

※本調査票1葉につき1件の受注実績をご記入下さい。（該当がない場合、「該当なし」と国名欄に記入）

企業番号

調査票番号

(1)

(2)

令和6年度海外コンサルティング業務等受注調査票

①	国名				(3)	
②	件名 (日本語で記入)	(300万円以上の契約を対象としてください。)				(4)
③	直接の発注者	01:外国政府機関 02:民間(日系企業以外) 03:民間(日系企業・団体) 04:JICA 07:その他わが国の政府関連機関() 08:アジア開発銀行 09:世界銀行 10:その他の国際機関() 19:その他() 注1) 貴社が下請けの場合は民間(02,03のいずれか)となります。				(5)
④	契約日	令和 年 月	⑤	期 間	令和 年 月から令和 年 月まで	(6) (7)
⑥	技術サービスの種類 ※平成30年度版から 04 直接の発注者が JICA の場合の項目、一部変更。	※全案件回答【受注業務の類型】 01:M/P 02:F/S 03:M/P&F/S 04:基本設計 05:詳細設計 06:設計施工 07:施工監理 08:PM/CM 09:測量 10:地質調査 11:組織・人材開発 12:アドバイザリー業務 13:その他() 注3) 設計施工は詳細設計+施工管理を意味する。 【③直接の発注者が 04: JICA の場合、必ずお答えください】 21:協力準備調査(協力プログラム形成) 22:協力準備調査(プロジェクト形成(技協)) 23:協力準備調査(プロジェクト形成(無償)) 24:協力準備調査(プロジェクト形成(有償)) 27:開発計画調査型技術協力 31:技術協力プロジェクト 32:円借款附帯プロジェクト 33:情報収集・確認調査 34:詳細計画策定調査(技協) 41:評価(技プロ中間) 42:評価(技プロ事後) 44:評価(円借事後) 46:評価(無償事後) 51:JICA その他() 注4) 協力準備調査 :日本の資金協力を想定した M/P 及び F/S 開発計画調査型技術協力:日本の資金協力を必ずしも想定していない M/P 及び F/S				(8)
⑦	業務分野	計画・行政 01:開発計画一般 02:総合地域開発計画 03:行政一般 04:財政・金融 05:環境問題 06:統計 07:情報・広報 公益事業 10:公益事業一般 11:上水道 12:下水道 13:都市衛生 運輸交通 20:運輸交通一般 21:道路 22:陸運 23:鉄道 24:海運・船舶 25:港湾 26:航空・空港 27:都市交通 28:気象・地震 社会基盤・通信・放送 30:社会基盤一般 31:河川・砂防 32:水資源開発 33:都市計画・土地造成 34:建築住宅 35:測量・地図 36:通信・放送一般 37:郵便 38:電気通信 39:放送 農業・畜産 40:農業一般 41:養蚕 42:農業土木 43:農業機械 44:農産加工 45:食糧増産援助 46:畜産 47:家畜衛生 48:畜産加工 林業・水産 50:林業・森林保全 51:林業加工 52:水産 53:水産加工 鉱工業 60:鉱業 61:工業一般 62:化学工業 63:鉄鋼・非鉄金属 64:機械工業 65:繊維工業 66:パルプ・木材製品 67:食品工業 68:その他工業 エネルギー 70:エネルギー一般 71:電力 72:ガス・石油 73:新再生エネルギー 74:その他エネルギー 商業・観光 80:商業経営 81:貿易 82:観光一般 83:観光施設 人的資源 90:人的資源一般 91:体育 92:教育 93:基礎教育 94:中等教育 95:高等教育 96:職業訓練 97:科学 98:文化 保健・医療 100:保健・医療 101:基礎保健 102:人口・家族計画 103:社会福祉 104:労働 105:災害援助 106:食料(食糧)援助 107:その他福祉 その他 200:その他				(9)
⑧	契約形態	a. 単独元請け b. JV 代表者 c. JV 構成員 d. 下請け(補強派遣含む) e. その他() ※貴社が下請けの場合は元請け会社の社名を記入して下さい。()				(10)
⑨	契約金額	※JV 結成の場合、自社分のみの契約金額を記入。 ※百万円単位で記入し、百万円未満は四捨五入。 百円 ※ 3百万円以上の受注業務のみ対象とする。 ※外貨建て契約の場合のみ記入してください。 契約金額の外資表示 千 USドル (交換レート: 1\$= 円) (1千 USドル以下は四捨五入。USドル以外の通貨の場合は USドルに換算して記入。)				(11)
⑩	原発注者の資金出所	01:外国政府機関 02:民間(日系企業以外) 03:民間(日系企業・団体) 04:JICA(円借款以外) 05:JICA(円借款) 06:外務省(日本)による無償資金協力 07:その他わが国の政府機関() 08:アジア開発銀行 09:世界銀行 10:その他国際機関() 19:その他()				(12)
⑪	J V 相手の国名 および会社名 (3社まで)	1.国名		2.会社名	01:パートナーが日本企業のみ 02:パートナーが外国企業のみ 或いは外国企業を含む	(13)
⑫	使用した下請けの 国名および会社名 (3社まで)	1.国名		2.会社名	01:下請けが日本企業のみ 02:下請けが外国企業のみ 或いは外国企業を含む	(14)
⑬	会社名	⑭ 担当部課				
⑭	担当者	正 :	Email			
		副 :	Tel () - 内線 ()			
			Fax () -			